

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.3%	-1.5%	0.5%	3.8%	12.9%	19.1%
ベンチマーク	0.1%	-1.0%	1.3%	3.8%	14.9%	33.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
売買損益等	-69
利子収入等	54
信託報酬等	-16
基準価額	-31

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,913円
前月末比	-31円
純資産総額	2.73億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2020/11/20	0円
第6期	2019/11/20	0円
第5期	2018/11/20	0円
第4期	2017/11/20	0円
第3期	2016/11/21	0円
第2期	2015/11/20	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	98.7%
ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	1.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

債券の組入状況等

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り(A)	5.9%
直接利回り(B)	5.8%
為替ヘッジコスト試算値(C)	0.2%
為替ヘッジコスト考慮後の最終利回り(A-C)	5.7%
デュレーション	7.8
平均格付	BB+

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の特性値を表示。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・為替ヘッジコストは、日米の短期金利差から算出した試算値であり、当ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	-3.5%
AA格	6.3%
A格	14.7%
BBB格	36.6%
BB格	15.4%
B格	25.7%
CCC格以下	4.9%

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の格付分布を表示。
- ・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含みます。
- ・なお、付加記号(+、-)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 カタール	7.1%
2 インドネシア	7.0%
3 ロシア	7.0%
4 サウジアラビア	6.9%
5 ペルー	4.9%
6 ナイジェリア	4.5%
7 南アフリカ	4.0%
8 ウクライナ	3.5%
9 エジプト	3.5%
10 メキシコ	3.5%

■為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	100.0%
---------	--------

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の為替ヘッジ比率を算出(コールローン他は考慮せず)。
- ・保有債券の価格下落や資金流出の影響で為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の国・地域別組入比率を表示。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
- ・上記は余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含みます。

■組入上位10銘柄

						組入銘柄数: 339銘柄
銘柄	クーポン	償還日	国・地域	格付	比率	
1 PERUSAHAAN GAS NEGARA SR UNSEC REGS	5.1250%	2024/05/16	インドネシア	BBB	2.2%	
2 EXPORT CREDIT BANK OF TU SR UNSEC REGS	5.3750%	2023/10/24	トルコ	B	1.8%	
3 CASH MGMT BILL	0.0000%	2021/11/01	米国	AAA	1.6%	
4 BRAZIL MINAS SPE REGS	5.3330%	2028/02/15	ブラジル	BB-	1.6%	
5 ESKOM HOLDINGS SOC LTD SR UNSEC REGS	6.3500%	2028/08/10	南アフリカ	BB	1.3%	
6 SOUTHERN GAS CORRIDOR GOV GTD UNSEC REGS	6.8750%	2026/03/24	アゼルバイジャン	BB	1.2%	
7 EGYPT GOVT SR UNSEC	6.3750%	2031/04/11	エジプト	B	1.2%	
8 DOMINICAN REPUBLIC REGS	5.9500%	2027/01/25	ドミニカ	BB-	1.2%	
9 REPUBLIC OF NIGERIA	6.3750%	2023/07/12	ナイジェリア	B	1.1%	
10 CODELCO INC SR UNSEC REGS	4.8750%	2044/11/04	チリ	A	1.1%	

- ・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の月末の純資産総額に対する割合。
- ・上記は余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含みます(レポ取引・CPを除く)。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■運用担当者コメント
【市況動向】

当月のエマージング債券市場をJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)で見ると、米国金利が上昇したことやスプレッド(米国国債との利回り格差)が拡大したことなどがマイナスに作用したものの、インカム収入を背景に月次リターンは小幅なプラスとなりました。

米国債券市場では、一部の先進国で、中央銀行による緩和的な金融政策の縮小観測の強まりやインフレ率の上昇が当初の予想よりも長期間続くことへの懸念などから、米国金利は上昇しました。新興国債券市場では、先進国の中央銀行の金融緩和縮小観測等を背景にスプレッドは拡大しました。国別では、国営石油企業のクレジット・ラインに関する交渉についての報道等を受けてスリランカが堅調に推移しました。一方、国際通貨基金(IMF)との支援に関する交渉への懸念などからアルゼンチンが軟調に推移しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

外国投資信託への投資を通じてエマージング債券を高位に組み入れた運用を行いました。各ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。

■Aコース(為替ヘッジなし)/Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)

一部保有銘柄の下落等はマイナスに影響したものの、米ドルが対円で上昇したこと等を背景に、基準価額は上昇しました。為替相場は、米国金利の上昇や市場参加者のリスク選好姿勢の強まり等を背景に、米ドルは円に対して上昇し、前月末比で見ると円安・米ドル高となりました。

■Bコース(為替ヘッジあり)/Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

一部保有銘柄の下落等を背景に、基準価額は下落しました。

【今後の運用方針】
<投資対象の選別が重要なポイント>

先進国においては金融政策の正常化に向けた動きがみられていますが、利上げ開始までには時間を要するとみております。ただし、インフレ率の上昇が持続する場合には、利上げの開始時期が早まる可能性もあると考えています。エマージング諸国に関しては、ワクチン接種のペース、各国の政策スタンス、資源価格などといった要因により、国ごとにおける景気回復の速度に大きな差が生じると考えています。従って、今後はより一層投資対象の選別が重要であると考えています。こうした前提条件の下、エマージング諸国への投資に関しては、各国の財務状況の健全性を重視しつつ、一部割安となった国々への投資も行います。具体的には、南アフリカについて、ラマポーザ大統領がインフラ投資等を通じて中長期的な成長を目指す姿勢を示したことで期待が高まっていること等から、積極姿勢とする方針です。一方、フィリピンについては、利回り面での魅力が乏しいと考えられること等を鑑み、消極姿勢とする方針です。

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが計算したものです。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象として、分散投資を行います。

- ・主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。
- ・投資する債券の実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。
- ・実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC－格」相当以上の格付けを有しているものに限定し、投資する債券の実質的な平均格付けは原則として「B－格」相当以上を維持します。

特色2 JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベースおよび円ヘッジベース)をベンチマークとします。

- ・「Dコース(為替ヘッジあり)」は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。

特色3 運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

- ・「Dコース(為替ヘッジあり)」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「Cコース(為替ヘッジなし)」と「Dコース(為替ヘッジあり)」の間で、スイッチングを行うことができます。
- ・販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取り扱う場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
- ・スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

特色5 年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年11月20日まで(2013年10月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回る事となった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/海外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.75%(税抜 2.5%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○